

平成26年度
財務諸表

独立行政法人
国立健康・栄養研究所

[目 次]

貸 借 対 照 表	1頁
損 益 計 算 書	2頁
キャッシュ・フロー計算書	3頁
利益の処分に関する書類(案)	4頁
行政サービス実施コスト計算書	5頁
注	6頁
附 属 明 細 書	8頁

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	201,768,076	
前渡金	5,000	
前払費用	642,750	
未収入金	1,613,684	
流動資産合計		204,029,510
II 固定資産		
1 有形固定資産		
工具器具備品	599,890,756	
減価償却累計額	△ 544,110,554	55,780,202
リース資産(工具器具備品)	69,051,800	
減価償却累計額	△ 69,051,800	0
有形固定資産合計		55,780,202
2 無形固定資産		
電話加入権	1,549,800	
無形固定資産合計	1,549,800	
固定資産合計		57,330,002
資産合計		261,359,512
負債の部		
I 流動負債		
未払金	44,953,015	
未払消費税	1,288,700	
前受金	1,100,000	
預り金	5,921,304	
流動負債合計		53,263,019
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	45,307,647	
資産見返寄附金	119,910	
資産見返(その他)	8,123,679	
資産見返物品受贈額	1,436,400	
固定負債合計	54,987,636	54,987,636
負債合計		108,250,655
純資産の部		
I 資本金		0
II 資本剰余金		0
III 利益剰余金		
積立金	105,857,574	
当期末処分利益 (うち当期総利益)	47,251,283	
利益剰余金合計	47,251,283	153,108,857
資本合計		153,108,857
負債純資産合計		261,359,512

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	額
経常費用		
研究業務費		
給与及び手当	277,412,418	
法定福利費	42,878,651	
退職金手当	16,149,873	
非常勤職員賃金	43,771,027	
業務委託費	32,252,628	
支払リース料	3,141,839	
賃借料	2,936,647	
減価償却費	11,050,633	
保守・修繕費	10,150,017	
水道光熱費	57,531,412	
旅費交通費	8,586,511	
消耗品費	31,379,678	
備品費	10,193,856	
謝金	3,657,685	
通信費	720,556	
図書印刷費	149,040	
その他	6,883,282	558,845,753
一般管理費		
役員報酬	36,115,025	
給与及び手当	73,319,362	
法定福利費	16,669,616	
退職金手当	252,125	
非常勤職員賃金	12,848,486	
業務委託費	9,465,397	
保守・修繕費	1,456,981	
水道光熱費	10,558,759	
旅費交通費	704,930	
消耗品費	3,868,083	
備品費	2,864,116	
通信費	2,160,379	
その他	3,523,894	173,807,153
雑損		48,463
経常費用合計		732,701,369
経常収益		
運営費交付金収益		649,998,313
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	8,294,127	
資産見返寄附金戻入	147,446	
資産見返戻入(その他)	1,316,229	9,757,802
受託収入		82,737,914
試験手数料収入		498,000
栄養情報担当者事業収入		2,718,000
講習会収入		1,130,000
寄附金収益		3,994,813
雑益		29,064,555
財務収益		
受取利息		53,255
経常収益合計		779,952,652
経常利益		47,251,283
当期純利益		47,251,283
当期総利益		47,251,283

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 48,331,701
	人件費支出	△ 503,839,324
	その他の業務支出	△ 156,018,580
	運営費交付金収入	640,627,000
	受託収入	93,558,901
	試験手数料収入	498,000
	栄養情報担当者事業収入	2,718,000
	講習会収入	1,130,000
	寄附金収入	3,100,000
	雑益	37,512,315
	雑損	△ 48,463
	小計	70,906,148
	利息の受取額	53,255
	業務活動によるキャッシュ・フロー	70,959,403
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 39,544,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,544,200
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額	31,415,203
V	資金期首残高	170,352,873
VI	資金期末残高	201,768,076

利益の処分に関する書類
(平成27年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		47,251,283
当期総利益	47,251,283	
前期繰越欠損金	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>47,251,283</u>	<u>47,251,283</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	558,845,753		
一般管理費	173,807,153		
雑損	48,463	732,701,369	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	△ 82,737,914		
試験手数料収入	△ 498,000		
栄養情報担当者事業収入	△ 2,718,000		
講習会収入	△ 1,130,000		
寄附金収入	△ 3,994,813		
雑益	△ 5,798,072		
財務収益	△ 53,255	△ 96,930,054	
業務費用合計			635,771,315
II 引当外賞与見積額			
			△ 327,844
III 引当外退職給付増加見積額			
			△ 25,543,745
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			123,667,947
V 行政サービス実施コスト			
			<u>733,567,673</u>

注 記

I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書)の作成については、平成11年4月27日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準(平成23年6月の改訂を含む。以下「基準」という。)及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法(期間進行基準)を採用しており、その他の費用につきましては、費用進行基準を採用しております。

当研究所では、国民の健康の保持及び増進に関する調査研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査研究等の業務を行っていますが、これらの業務の実施にあたっては、業務の進捗が不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保する必要があること、他方、これら事業の成果達成度合の見積が困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であるため、業務実施に必要な経費につきましては、業務のため支出(発生)した費用相当額を限度として収益計上する方法(費用進行基準)を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。
なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	4～10年
(追加情報)	

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却を行う方法を採用しております。
これに伴う経常利益及び当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第17「引当金」第2項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出においては、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の見積額から前期末の見積額を控除した額を計上しております。また、引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃借料を参考に算出しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	201,768,076	201,768,076	--
(2)未収金	1,613,684	1,613,684	--
資産計	203,381,760	203,381,760	--
(3)未払金	44,953,015	44,953,015	--
負債計	44,953,015	44,953,015	--

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 平成27年3月31日末における引当外賞与見積額は26,845,202円であります。
3. 平成27年3月31日末における退職手当の要支給総額の見込額は198,270,650円であります。
4. 固定資産の減損の認識
現在のところ減損を認識しておりません。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金 201,768,076円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃貸料等を参考にして計算しております。

Ⅴ 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為はございません。

Ⅵ 重要な後発事象

重要な後発事象はございません。

Ⅶ セグメント情報

健康・栄養に関する研究業務一つであり、セグメントすべき情報はございません。

Ⅷ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人国立健康・栄養研究所は、独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律(平成26年法律第38号)(以下「法律」という。)附則第2条により、法律の施行の時(平成27年4月1日)において解散し、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が承継いたしました。

なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成しております。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定 資産(償 却費損益 内)	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	584,794,013	39,544,200	24,447,457	599,890,756	544,110,554	11,050,633	55,780,202
	計	584,794,013	39,544,200	24,447,457	599,890,756	544,110,554	11,050,633	55,780,202
有形固定 資産(償 却費損益 外)	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
リース資 産	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	69,051,800	0	0	69,051,800	69,051,800	0	0
	計	69,051,800	0	0	69,051,800	69,051,800	0	0
非償却資 産	土 地	0	0	0	0	0	0	
有形固定 資産合計	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	653,845,813	39,544,200	24,447,457	668,942,556	613,162,354	11,050,633	55,780,202
	計	653,845,813	39,544,200	24,447,457	668,942,556	613,162,354	11,050,633	55,780,202
無形固定 資産	特 許 権	0	0	0	0	0	0	
	借 地 権	0	0	0	0	0	0	
	電 話 加 入 権	1,549,800	0	0	1,549,800	0	0	1,549,800
	計	1,549,800	0	0	1,549,800	0	0	1,549,800
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	

2 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	16,842,501	89,015,073	0	105,857,574	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営費 交 付 金	資本剰余金	小計	
平成23年度	14,027,356	0	14,027,356	0	0	14,027,356	0
平成24年度	993,497	0	993,497	0	0	993,497	0
平成25年度	25,446,900	0	25,446,900	0	0	25,446,900	0
平成26年度	0	640,627,000	609,530,560	31,096,440	0	640,627,000	0
合計	40,467,753	640,627,000	649,998,313	31,096,440	0	681,094,753	0

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	14,027,356
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	14,027,356
会計基準第81 第3項による振替額	0	
合計	14,027,356	①費用進行基準を採用した業務: 上記期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 14,027,356 (業務経費:14,027,356)

②24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	993,497
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	993,497
会計基準第81 第3項による振替額	0	
合計	993,497	①費用進行基準を採用した業務: 上記期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 993,497 (業務経費993,497)

③25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0		①期間進行基準を採用した業務:退職手当を除く人件費
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	10,290,312		①費用進行基準を採用した業務:上記期間進行基準を採用した業務以外の 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 10,290,312 (退職手当:8,975,570、業務経費:1,314,742)
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	10,290,312		
会計基準第81第3項による振替額		15,156,588	③中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計		25,446,900		

④26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	472,144,000		①期間進行基準を採用した業務:退職手当を除く人件費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 440,474,927 (研究業務費:315,931,262、一般管理費:124,543,665) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当期における運営費交付金のうち退職手当を除く人件費について、計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	472,144,000		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	137,386,560		①費用進行基準を採用した業務:上記期間進行基準を採用した業務以外の 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 137,386,560 (退職手当:7,020,000、一般管理費:67,909,859、業務経費:62,456,701) イ)固定資産の取得額:工具器具備品 : 31,096,440 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用+資産取得)×100%=168,483,000
	資産見返運営費交付金	31,096,440		
	資本剰余金	0		
	計	168,483,000		
会計基準第81第3項による振替額		0		
合計		640,627,000		

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			適用
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
健康日本21(第二次) 分析評価事業	30,019,000	-	-	30,019,000	
計	30,019,000	-	-	30,019,000	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,574)	(2)	(0)	(0)
	33,541	2	0	0
職 員	(56,620)	(34)	(406)	(8)
	350,732	42	15,996	4

注1 役員に対する報酬及び退職手当は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程等に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に基づいて支給しております。

注2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しております。